



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 関東電化工業株式会社  
コード番号 4047 URL <https://www.kantodenka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 代蔵 政伸

TEL 03-4236-8801

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	16,301	△11.3	△1,411	—	△859	—	△310	—
2023年3月期第1四半期	18,375	33.3	3,625	58.1	4,221	76.3	2,931	73.5

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 △22百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 3,707百万円 (121.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5.40	—
2023年3月期第1四半期	51.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	125,743	67,402	52.5	1,149.93
2023年3月期	130,762	68,774	51.6	1,174.54

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 66,066百万円 2023年3月期 67,480百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	△4.8	0	—	100	△98.6	250	△95.2	4.35
通期	77,500	△1.5	4,500	△65.2	4,300	△68.6	3,150	△66.4	54.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	57,546,050 株	2023年3月期	57,546,050 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	93,137 株	2023年3月期	93,137 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	57,452,913 株	2023年3月期1Q	57,449,150 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(四半期連結損益計算書).....	6
(四半期連結包括利益計算書).....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理).....	8
(セグメント情報).....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、世界的な金融引き締めが続くなか、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに留意する必要があり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、主に精密化学品事業部門における需要の大幅な減退により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、163億01百万円と前年同期に比べ20億74百万円、11.3%の減少となりました。損益につきましては、売上高の減少に加え、主に電池材料において原材料価格の高騰を受けた在庫残により売上原価が高止まりしたこと、さらに前期末からの販売価格の低下も反映した棚卸資産評価損を計上したことにより、経常損失8億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3億10百万円となりました（前年同期は、経常利益42億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益29億31百万円）。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。塩酸は、価格修正効果はあったものの販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。パークロールエチレンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、24億12百万円となり、前年同期に比べ5百万円、0.2%の増加となりました。営業損益につきましては、原燃料価格の上昇等により、営業利益76百万円となり、前年同期に比べ1億63百万円、68.3%の減少となりました。

#### ② 精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素および六フッ化タングステンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、127億43百万円となり、前年同期に比べ18億83百万円、12.9%の減少となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に加え、主に電池材料における売上原価の高止まりと棚卸資産評価損の計上により、営業損失17億20百万円となりました（前年同期は営業利益29億94百万円）。

#### ③ 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、4億48百万円となり、前年同期に比べ2億57百万円、36.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益46百万円となり、前年同期に比べ1億42百万円、75.3%の減少となりました。

#### ④ 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、1億73百万円となり、前年同期に比べ8百万円、5.0%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益80百万円となり、前年同期に比べ27百万円、50.7%の増加となりました。

#### ⑤ 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、5億23百万円となり、前年同期に比べ53百万円、

11.3%の増加となりました。営業損益につきましては、資材価格の上昇等により、営業利益 62 百万円となり、前年同期に比べ 86 百万円、57.9%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 50 億 19 百万円減少し、1,257 億 43 百万円となりました。

負債は、未払法人税等や借入金が増加したことなどから 36 億 47 百万円増加し、583 億 41 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどから 13 億 72 百万円増加し、674 億 02 百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の 51.6%から 52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日付にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,355	20,764
受取手形、売掛金及び契約資産	20,560	16,208
電子記録債権	1,130	1,101
商品及び製品	7,055	8,534
仕掛品	9,332	9,225
原材料及び貯蔵品	7,516	5,931
その他	5,030	5,534
貸倒引当金	△62	△51
流動資産合計	72,919	67,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,930	10,771
機械装置及び運搬具（純額）	19,291	18,145
建設仮勘定	10,512	12,153
その他（純額）	6,669	6,595
有形固定資産合計	47,404	47,666
無形固定資産	676	670
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	7,741
退職給付に係る資産	14	15
繰延税金資産	1,404	1,478
その他	950	929
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,762	10,157
固定資産合計	57,842	58,494
資産合計	130,762	125,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,620	10,029
電子記録債務	1,022	1,147
短期借入金	4,516	4,642
1年内返済予定の長期借入金	6,914	7,226
未払法人税等	2,701	194
役員賞与引当金	134	82
その他	8,769	8,815
流動負債合計	33,680	32,137
固定負債		
長期借入金	25,591	23,470
役員退職慰労引当金	143	143
役員株式給付引当金	18	21
退職給付に係る負債	1,805	1,825
その他	748	742
固定負債合計	28,308	26,203
負債合計	61,988	58,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	58,486	56,852
自己株式	△65	△65
株主資本合計	63,157	61,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	2,833
為替換算調整勘定	1,534	1,437
退職給付に係る調整累計額	275	271
その他の包括利益累計額合計	4,323	4,542
非支配株主持分	1,293	1,335
純資産合計	68,774	67,402
負債純資産合計	130,762	125,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	18,375	16,301
売上原価	12,461	15,492
売上総利益	5,914	808
販売費及び一般管理費	2,288	2,220
営業利益又は営業損失(△)	3,625	△1,411
営業外収益		
受取利息	3	13
受取配当金	143	179
為替差益	528	523
その他	118	36
営業外収益合計	793	753
営業外費用		
支払利息	89	77
デリバティブ評価損	104	111
その他	4	13
営業外費用合計	197	202
経常利益又は経常損失(△)	4,221	△859
特別利益		
投資有価証券売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	31	25
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	48	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,172	△436
法人税等	1,177	△166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,994	△269
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	40
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,931	△310



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,994	△269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	346
為替換算調整勘定	805	△95
退職給付に係る調整額	157	△4
その他の包括利益合計	712	247
四半期包括利益	3,707	△22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,654	△91
非支配株主に係る四半期包括利益	52	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,406	14,627	705	165	470	18,375	—	18,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	315	823	1,139	△1,139	—
計	2,406	14,627	705	481	1,294	19,515	△1,139	18,375
セグメント利益	239	2,994	189	53	149	3,627	△2	3,625

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,412	12,743	448	173	523	16,301	—	16,301
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	416	827	1,243	△1,243	—
計	2,412	12,743	448	590	1,350	17,545	△1,243	16,301
セグメント利益又は損失 (△)	76	△1,720	46	80	62	△1,454	42	△1,411

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額42百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。